

全体貸借対照表

(令和04年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	120,611,639	固定負債	14,462,882
有形固定資産	112,907,340	地方債等	14,282,561
事業用資産	36,227,224	長期未払金	0
土地	17,338,856	退職手当引当金	0
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	42,780,263	その他	180,321
建物減価償却累計額	△24,878,003	流動負債	2,421,122
工作物	4,738,086	1年内償還予定地方債等	1,510,623
工作物減価償却累計額	△3,757,140	未払金	103,113
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	260,809
航空機	0	預り金	397,198
航空機減価償却累計額	0	その他	149,380
その他	0	負債合計	16,884,005
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,162	固定資産等形成分	123,535,029
インフラ資産	76,370,376	余剰分(不足分)	△13,464,024
土地	16,726,276	他団体出資等分	0
建物	1,558,974		
建物減価償却累計額	△217,055		
工作物	117,025,878		
工作物減価償却累計額	△58,925,181		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	201,485		
物品	1,367,341		
物品減価償却累計額	△1,057,601		
無形固定資産	343,576		
ソフトウェア	343,576		
その他	0		
投資その他の資産	7,360,723		
投資及び出資金	19,937		
有価証券	10,000		
出資金	9,937		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	303,536		
長期貸付金	0		
基金	5,731,480		
減債基金	0		
その他	5,731,480		
その他	1,339,223		
徴収不能引当金	△33,453		
流動資産	6,343,371		
現金預金	3,147,909		
未収金	297,370		
短期貸付金	0		
基金	2,923,391		
財政調整基金	2,909,844		
減債基金	13,547		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△25,298		
繰延資産	0		
資産合計	126,955,010	純資産合計	110,071,005
		負債及び純資産合計	126,955,010

全体行政コスト計算書

自 令和03年 4月 1日

至 令和04年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	41,962,851
業務費用	17,965,795
人件費	5,242,331
職員給与費	4,142,187
賞与等引当金繰入額	259,281
退職手当引当金繰入額	0
その他	840,863
物件費等	12,236,937
物件費	7,897,380
維持補修費	140,459
減価償却費	4,185,023
その他	14,075
その他の業務費用	486,528
支払利息	225,025
徴収不能引当金繰入額	27,681
その他	233,821
移転費用	23,997,056
補助金等	17,714,679
社会保障給付	6,277,490
その他	4,887
経常収益	2,127,469
使用料及び手数料	1,156,489
その他	970,980
純経常行政コスト	39,835,382
臨時損失	10,832
災害復旧事業費	0
資産除売却損	10,832
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	9,274
資産売却益	9,274
その他	0
純行政コスト	39,836,940

全体純資産変動計算書

自 令和03年 4月 1日
至 令和04年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	108,996,382	124,738,424	△15,742,043	0
純行政コスト(△)	△39,836,940		△39,836,940	0
財源	40,794,351		40,794,351	0
税収等	25,432,152		25,432,152	0
国県等補助金	15,362,199		15,362,199	0
本年度差額	957,412		957,412	0
固定資産等の変動(内部変動)		△956,933	956,933	
有形固定資産等の増加		2,661,191	△2,661,191	
有形固定資産等の減少		△4,967,951	4,967,951	
貸付金・基金等の増加		1,699,748	△1,699,748	
貸付金・基金等の減少		△349,920	349,920	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	117,212	117,212		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	0	△363,674	363,674	
本年度純資産変動額	1,074,624	△1,203,395	2,278,019	0
本年度末純資産残高	110,071,005	123,535,029	△13,464,024	0

全体資金収支計算書

自 令和03年 4月 1日

至 令和04年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,747,507
業務費用支出	13,750,452
人件費支出	5,270,826
物件費等支出	8,045,624
支払利息支出	225,025
その他の支出	208,976
移転費用支出	23,997,056
補助金等支出	17,714,679
社会保障給付支出	6,277,490
その他の支出	4,887
業務収入	41,582,477
税収等収入	24,649,854
国県等補助金収入	14,820,601
使用料及び手数料収入	1,156,229
その他の収入	955,793
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,834,969
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,495,784
公共施設等整備費支出	1,821,723
基金積立金支出	1,554,061
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	120,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,696,613
国県等補助金収入	541,598
基金取崩収入	340,990
貸付金元金回収収入	120,000
資産売却収入	9,274
その他の収入	684,750
投資活動収支	△1,799,171
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,751,008
地方債等償還支出	1,630,411
その他の支出	120,597
財務活動収入	321,400
地方債等発行収入	321,400
その他の収入	0
財務活動収支	△1,429,608
本年度資金収支額	606,190
前年度末資金残高	2,144,521
本年度末資金残高	2,750,711
前年度末歳計外現金残高	406,617
本年度歳計外現金増減額	△9,419
本年度末歳計外現金残高	397,198
本年度末現金預金残高	3,147,909

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	64,202,690	680,266	20,588	64,862,367	28,635,143	1,017,994	36,227,224
土地	17,342,241	684	4,068	17,338,856	-	-	17,338,856
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	42,117,451	662,812	-	42,780,263	24,878,003	967,615	17,902,260
工作物	4,736,583	16,770	15,267	4,738,086	3,757,140	50,379	980,946
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,415	0	1,253	5,162	-	-	5,162
インフラ資産	134,355,695	1,950,850	793,933	135,512,613	59,142,236	1,780,030	76,370,376
土地	16,679,382	46,893	-	16,726,276	-	-	16,726,276
建物	1,337,796	221,213	35	1,558,974	217,055	1,611	1,341,919
工作物	115,437,916	1,652,526	64,563	117,025,878	58,925,181	1,778,419	58,100,697
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	900,601	30,218	729,335	201,485	-	-	201,485
物品	1,352,818	47,917	33,395	1,367,341	1,057,601	65,933	309,740
合計	199,911,203	2,679,033	847,916	201,742,321	88,834,980	2,863,957	112,907,340

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	822,538	24,337,158	4,263,483	1,935,160	24,448	48,873	4,795,563	36,227,224
土地	725,910	10,568,513	1,114,668	673,632	14,337	2,965	4,238,831	17,338,856
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	79,619	12,932,752	3,092,647	1,258,205	10,111	-	528,926	17,902,260
工作物	17,009	830,732	56,168	3,323	-	45,908	27,806	980,946
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	5,162	-	-	-	-	-	5,162
インフラ資産	72,067,021	-	-	1,473,448	2,824,245	2,185	3,477	76,370,376
土地	16,698,642	-	-	22,379	34	2,185	3,036	16,726,276
建物	13,949	-	-	1,327,528	-	-	441	1,341,919
工作物	55,152,945	-	-	123,541	2,824,211	-	-	58,100,697
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	201,485	-	-	-	-	-	-	201,485
物品	-	141,416	6,156	14,457	374	4,293	143,044	309,740
合計	72,889,559	24,478,574	4,269,639	3,423,065	2,849,067	55,351	4,942,084	112,907,340

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
尾張土地開発公社	3,000	419,905	391,273	28,632	15,000	20%	5,726	-	
日進アシスト(株)	10,000	360,968	69,630	291,338	10,000	100%	291,338	-	
合計	13,000	780,873	460,903	319,970	25,000		297,064	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(財)愛知県国際交流協会出捐金	240	378,373	51,402	326,971	314,595	0.1%	249	-	240	
(財)地域活性化センター出捐金	210	4,667,418	284,913	4,382,505	2,450,770	0.0%	376	-	210	
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	50	2,546,091	598,561	1,947,530	400,000	0.0%	243	-	50	
(財)暴力追放愛知県民会議基本財産出捐金	1,060	1,596,117	15,047	1,581,070	1,500,000	0.1%	1,117	-	1,060	
愛知県信用保証協会出捐金	2,277	2,701,842,289	2,547,939,671	153,902,618	102,364,104	0.0%	3,423	-	2,277	
地方公共団体金融機構出資金	3,100	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.0%	68,734	-	3,100	
愛知高速交通(株)	157,700	2,748,422	674,159	2,074,263	36,744,550	0.4%	8,902	157,699	0	
合計	164,637	27,548,643,710	27,016,324,753	532,318,957	160,376,019		83,045	157,699	6,937	

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,909,844	-	-	-	2,909,844	2,909,844
減債基金	13,547	-	-	-	13,547	13,547
公共施設整備基金	2,990,280	-	-	-	2,990,280	2,990,280
地域福祉基金	247,718	-	-	-	247,718	247,718
東部丘陵保全基金	32,378	-	-	-	32,378	32,378
災害対策基金	145,782	-	-	-	145,782	145,782
森林環境譲与税基金	3,758	-	-	-	3,758	3,758
一般廃棄物処理施設等整備 基金	0	-	-	-	0	0
庁舎建設基金	301,206	-	-	-	301,206	301,206
三ヶ峯台団地汚水処理事業 財政調整基金	34,355	-	-	-	34,355	34,355
南山エピック団地汚水処理事業 財政調整基金	41,265	-	-	-	41,265	41,265
五色園団地汚水処理事業財 政調整基金	155,759	-	-	-	155,759	155,759
国民健康保険特別会計運用 基金	934,942	-	-	-	934,942	934,942
介護給付費準備基金	844,037	-	-	-	844,037	844,037
合計	8,654,871	-	-	-	8,654,871	8,654,871

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
		貸付金はありません			
合計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税	134,159	14,744
固定資産税	80,907	5,954
軽自動車税	5,671	648
入湯税	-	-
都市計画税	6,976	515
小計	227,713	21,861
その他の未収金		
民生費負担金	78	18
民生使用料	296	20
雑入	3,189	260
学校給食費徴収金	975	10
生活保護費徴収金及び返還金	1,991	248
福祉医療費返納金	48	-
高額医療費返還金	-	-
保育園給食費徴収金	44	-
児童手当返還金	50	2
放課後子ども教室参加費	81	-
行政財産目的外使用料	-	-
下水使用料(汚水会計分)	-	-
国民健康保険税	62,273	9,263
後期高齢者医療保険料	4,811	88
介護保険料	5,176	1,943
下水道事業会計未収金	-	-
小計	75,823	11,592
合計	303,536	33,453

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税	74,484	8,249
固定資産税	46,016	3,387
軽自動車税	2,652	303
入湯税	-	-
都市計画税	4,085	301
小計	127,237	12,240
その他の未収金		
民生費負担金	21	5
民生使用料	202	14
雑入	1,017	45
学校給食費徴収金	100	1
生活保護費徴収金及び返還金	450	44
福祉医療費返納金	-	-
高額医療費返還金	421	-
保育園給食費徴収金	38	-
児童手当返還金	-	-
放課後子ども教室参加費	8	-
行政財産目的外使用料	-	-
下水使用料(汚水会計分)	64	2
国民健康保険税	72,379	10,766
後期高齢者医療保険料	3,366	61
介護保険料	5,160	1,938
下水道事業会計未収金	87,924	227
小計	170,133	13,058
合計	297,370	25,298

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	5,891,514	714,561	4,746,285	167,449	58,700	803,651	-	-	-	115,430
一般公共事業	172,397	24,652	138,677	-	-	3,720	-	-	-	30,000
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	5,120,731	581,680	4,409,551	140,088	58,700	476,990	-	-	-	35,402
一般単独事業	200,340	51,347	42,876	27,361	-	80,075	-	-	-	50,028
その他	398,046	56,882	155,181	-	-	242,866	-	-	-	-
【特別分】	1,488,221	220,141	1,220,111	-	-	268,110	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,336,246	166,568	1,068,136	-	-	268,110	-	-	-	-
減税補てん債	151,975	53,573	151,975	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【その他】	8,413,449	575,920	6,202,950	2,150,971	59,528	-	-	-	-	-
下水道事業債	8,413,449	575,920	6,202,950	2,150,971	59,528	-	-	-	-	-
合計	15,793,184	1,510,622	12,169,346	2,318,420	118,228	1,071,761	-	-	-	115,430

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
15,793,184	7,794,105	4,584,844	3,060,910	108,726	131,823	61,703	51,073	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
15,793,184	1,510,623	1,637,454	1,378,003	1,313,455	1,218,325	4,679,667	2,676,770	1,148,802	230,085

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	289,454	259,281	287,926	-	260,809
徴収不能引当金	66,223	27,681	35,153	-	58,751
合計	355,677	286,962	323,079	-	319,560

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	南部浄化センター整備事業負担金	南部浄化センター	143,088	南部浄化センター整備に対する支援
	区画整理組合補助金	区画整理組合	179,235	区画整理事業に対する支援
	その他		0	
	計		322,323	
その他の補助金等	尾三消防組合負担金	尾三消防組合	860,815	一部事務組合に対する負担
	尾三衛生組合負担金	尾三衛生組合	420,658	一部事務組合に対する負担
	放課後児童健全育成事業補助金	支給対象団体	120,272	民間児童クラブの運営等に対する補助
	民間保育所運営費補助金	民間保育園	129,676	民間保育園に対する補助
	市内巡回バス事業負担金	民間企業	131,841	市内巡回バスの運営等に対する負担
	地域コミュニティ推進事業補助金	区長	52,748	行政区の運営等に対する補助
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	52,629	社会福祉協議会に対する補助
	シルバー人材センター運営補助金	シルバー人材センター	30,224	シルバー人材センターの運営等に対する補助
	保険特別会計		13,024,324	保険会計の支出
	その他		2,569,169	
	計		17,392,356	
合計		17,714,679		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	地方税	15,777,335	
		地方譲与税	226,094	
		県税交付金	2,554,560	
		地方交付税	549,606	
		その他	1,048,772	
		小計	20,156,367	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	170,938
			都道府県等支出金	17,306
			計	188,244
		経常的補助金	国庫支出金	6,735,885
			都道府県等支出金	1,917,018
	計	8,652,903		
	小計	8,841,147		
	合計	28,997,514		
国民健康保険会計	税收等	保険税	1,402,109	
		繰入金	511,648	
		その他	135,444	
		小計	2,049,201	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	3,095
都道府県等支出金			4,433,452	
	小計	4,436,547		
	合計	6,485,748		
後期高齢者医療特別会計	税收等	保険料	1,158,269	
		繰入金	851,034	
		その他	33,628	
		小計	2,042,931	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	0
都道府県等支出金			0	
	小計	0		
	合計	2,042,931		
介護保険特別会計	税收等	保険料	1,285,320	
		共同交付金	1,278,946	
		繰入金	751,549	
		その他	68,056	
		小計	3,383,871	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	1,018,322
都道府県等支出金			703,812	
	小計	1,722,134		
	合計	5,106,005		
下水道事業会計	税收等	その他	526,357	
		小計	526,357	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	781,408
			都道府県等支出金	0
	小計	781,408		
	合計	1,307,765		
単純合計	税收等		28,158,727	
	国県等補助金		15,781,236	
相殺消去	税收等		3,145,611	
合計	税收等		25,013,116	
	国県等補助金		15,781,236	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	39,836,940	14,811,584	-	20,553,371	4,471,985
有形固定資産等の増加	2,661,191	969,652	-	1,691,539	-
貸付金・基金等の増加	1,699,748	-	-	1,699,748	-
その他	-	-	-	-	-
合計	44,197,879	15,781,236	0	23,944,658	4,471,985

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	574
要求払預金	2,750,137
短期投資	-
合計	2,750,711

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	4,794,601	3,774,162	25,774,146	3,153,420	547,042	982,012	2,937,468	41,962,851
業務費用	4,595,455	3,681,719	4,103,888	2,526,533	343,724	99,563	2,614,914	17,965,795
人件費	455,698	755,660	1,967,025	392,287	157,683	17,923	1,496,055	5,242,331
職員給与費	448,972	457,160	1,634,678	342,263	150,989	1,183	1,106,943	4,142,187
賞与等引当金繰入額	6,570	-	-	-	-	-	252,711	259,281
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	156	298,500	332,348	50,024	6,694	16,740	136,401	840,863
物件費等	3,922,266	2,848,731	2,027,850	2,133,450	186,038	81,639	1,036,963	12,236,937
物件費	1,008,084	1,977,412	1,899,766	2,078,571	33,006	66,606	833,935	7,897,380
維持補修費	88,714	21,020	13,528	7,737	3,688	1,348	4,423	140,459
減価償却費	2,824,983	846,790	112,429	46,774	149,240	13,431	191,377	4,185,023
その他	485	3,508	2,127	368	105	254	7,228	14,075
その他の業務費用	217,491	77,328	109,012	796	3	-	81,896	486,528
支払利息	133,725	77,291	8,948	-	-	-	5,061	225,025
徴収不能引当金繰入額	97	-	11,640	-	-	-	15,943	27,681
その他	83,671	37	88,423	796	3	-	60,892	233,821
移転費用	199,146	92,443	21,670,259	626,887	203,318	882,450	322,554	23,997,056
補助金等	194,949	33,374	15,464,870	625,004	201,498	882,331	312,653	17,714,679
社会保障給付	3,640	56,839	6,204,787	1,790	1,820	-	8,615	6,277,490
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	558	2,230	602	93	-	118	1,287	4,887
経常収益	857,331	443,919	472,972	190,891	3,569	2,276	156,510	2,127,469
使用料及び手数料	806,969	7,438	137,312	165,342	2,405	-	37,023	1,156,489
その他	50,363	436,481	335,660	25,549	1,164	2,276	119,487	970,980
純経常行政コスト	3,937,270	3,330,243	25,301,174	2,962,529	543,473	979,736	2,780,958	39,835,382
臨時損失	5,511	983	270	-	-	-	4,068	10,832
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	5,511	983	270	-	-	-	4,068	10,832
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	9,274	9,274
資産売却益	-	-	-	-	-	-	9,274	9,274
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
純行政コスト	3,942,781	3,331,226	25,301,444	2,962,529	543,473	979,736	2,775,752	39,836,940

※ 金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～65 年

工作物 2 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。なお、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち日進市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、積立金額が要支給額を上回る場合、当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産のその他に計上します。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計

三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計

南山エピック団地汚水処理事業特別会計

五色園団地汚水処理事業特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	48,139	千円	(40,682	千円)
土地	48,139	千円	(40,682	千円)

令和 4 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。

上記の (40,682 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。